



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 英恒
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 成樹 TEL 04-2953-9212
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,392	1.7	694	15.8	454	14.1	334	27.6
29年3月期	12,181	△0.6	599	88.3	398	449.6	262	—

(注) 包括利益 30年3月期 361百万円 (19.7%) 29年3月期 302百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	40.00	39.60	21.0	5.5	5.7
29年3月期	32.72	—	22.8	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,585	1,793	20.7	212.53
29年3月期	8,504	1,408	16.5	168.14

(参考) 自己資本 30年3月期 1,778百万円 29年3月期 1,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	680	37	△528	1,200
29年3月期	662	△314	236	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		16.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,204	1.2	329	△0.5	289	7.0	180	△16.9	21.51
通期	12,454	0.5	703	1.2	597	31.3	410	27.0	49.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,367,468 株	29年3月期	8,367,468 株
② 期末自己株式数	30年3月期	178 株	29年3月期	178 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,367,290 株	29年3月期	8,015,644 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,501	0.7	549	61.1	869	157.0	569	91.0
29年3月期	9,434	1.8	341	7.9	338	274.3	298	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	68.06	67.39
29年3月期	37.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,412	1,821	21.5	215.91
29年3月期	8,197	1,241	15.1	148.10

(参考) 自己資本 30年3月期 1,806百万円 29年3月期 1,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績等の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧米では雇用環境改善に伴い個人消費が回復基調となり総じて好調さを維持しました。中国では公共投資が下支えとなり回復基調を維持しました。日本においても企業業績、雇用、個人消費が堅調に推移したことにより緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、自動車部品事業分野においては、国内は、カーエアコン、エンジン領域等の既存製品が堅調の中、EV/HV領域の増加が顕著となり、海外では欧州事務所を起点とした日系・非日系の自動車部品メーカーからの受注が拡大し、欧州メーカーによる中国の売上が伸長したこと等により堅調に推移しました。加えて、EV/HV化へ向けた新規引合いや受注も増加となりました。空調・カスタム部品事業分野においては、好調な工作機械部品や空調部品の中国での新機種採用や受注増加があるものの、過去からの不採算取引終息に伴い売上高は前年度比3.9%減少となりました。エレメント部品事業分野においては、半導体レーザー用サーミスタが第2四半期以降減速傾向となりましたが、売上高は前年度比1.1%の微増となりました。損益面では、生産管理強化に加え徹底した合理化を行い、併せて原価低減活動にも注力してまいりました。また、モノづくりの原点に戻り、付加価値生産性の向上を目指し、工数低減指数の把握と改善に取り組んだ結果、製造加工費の低減と生産リードタイム短縮による在庫圧縮に繋がりました。加えて、年度末に不採算取引終息に伴う不動態在庫を中心とした過剰在庫43百万円を除却しております。

これらの諸施策により、当連結会計年度の売上高は12,392百万円(前年度比1.7%増)、営業利益は694百万円(前年度比15.8%増)、経常利益は454百万円(前年度比14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は334百万円(前年度比27.6%増)となりました。

前連結会計年度比較での営業外損益面での主な変動要因としては、リファイナンスにより金融利息は軽減したものの、アレンジメントフィー46百万円が発生しております。また、ドルに対し元が強くなったこと等により為替差損が生じております。

② 次期の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車部品事業では、既存流動品増加に加えEV/HV用部品の新規依頼と引合いが一層増加すること、エレメント部品事業分野では、光通信規格の移行により数量増加が予想されることから、設備を含む競争力のあるグローバルの供給体制の整備に着手してまいります。更に受注済案件への対応を含めた中期計画達成に向けた取組みとして、これまで培ってきた当社固有の技術力と生産能力増強に加え、効率的な管理体制の確立を目指す新たなシステム導入や人材力の強化といった将来への投資を行うことで、更なる競争力強化を継続して進めてまいります。また、当社グループの売上原価の3割を中国工場が占めていることから、為替リスク対応の一つとして元高トレンドで予算用レートを設定しております。

以上により、平成31年3月期の連結決算は売上高12,454百万円、営業利益703百万円、経常利益597百万円、親会社に帰属する当期純利益410百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、8,585百万円となり前連結会計年度比80百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産及び繰延税金資産などの増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、6,792百万円となり前連結会計年度比303百万円の減少となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益334百万円となりましたこと等により1,793百万円(前連結会計年度比384百万円の増加)となりました。

② 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、17百万円増加し、680百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が57百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、352百万円増加し、37百万円となりました。これは主に定期預金の純増減額が313百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ764百万円増加し、528百万円となりました。これは主に長期借入金の収入が291百万円増加しましたが、短期借入金の純増減額が913百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	16.5	20.7
時価ベースの自己資本比率(%)	58.5	78.3
債務償還年数(年)	6.5	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当期の利益配分に関する基本方針は、今後の事業展開と連結業績を考慮しながら、長期的視野に立って株主の皆様へ利益還元を図ることとしております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品開発や海外施策展開、また生産体質の改善を目的とした施策展開等に充て収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当期の配当金につきましては、現在の事業環境および業績等を勘案のうえ、誠に遺憾ながら見送らせていただきたく存じます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり8円00銭の配当を期末に予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,454	1,267,113
受取手形及び売掛金	2,572,607	2,617,937
商品及び製品	645,532	661,073
仕掛品	794,301	720,798
原材料及び貯蔵品	677,863	584,404
繰延税金資産	—	83,814
その他	122,776	110,128
貸倒引当金	△4,070	△14,601
流動資産合計	6,135,465	6,030,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,302,731	2,528,760
減価償却累計額	△1,827,449	△1,861,000
建物及び構築物(純額)	475,281	667,759
機械装置及び運搬具	5,620,186	6,047,073
減価償却累計額	△4,841,116	△5,105,345
機械装置及び運搬具(純額)	779,069	941,728
土地	359,758	359,758
リース資産	575,861	226,477
減価償却累計額	△242,030	△114,783
リース資産(純額)	333,830	111,694
建設仮勘定	74,998	70,366
工具、器具及び備品	912,318	942,049
減価償却累計額	△829,911	△861,528
工具、器具及び備品(純額)	82,407	80,521
有形固定資産合計	2,105,345	2,231,828
無形固定資産		
リース資産	—	17,986
その他	13,816	19,958
無形固定資産合計	13,816	37,945
投資その他の資産		
投資有価証券	34,925	32,838
退職給付に係る資産	157,203	179,494
その他	66,663	63,209
繰延税金資産	—	18,459
貸倒引当金	△8,670	△8,730
投資その他の資産合計	250,122	285,272
固定資産合計	2,369,285	2,555,045
資産合計	8,504,750	8,585,714

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,596	862,643
電子記録債務	329,290	507,903
短期借入金	1,680,897	269,000
1年内返済予定の長期借入金	889,828	442,001
リース債務	96,204	38,666
未払法人税等	128,113	140,637
未払金	396,773	493,713
その他	339,528	344,029
流動負債合計	4,875,231	3,098,595
固定負債		
長期借入金	1,458,826	2,900,000
リース債務	52,063	55,504
繰延税金負債	14,000	—
退職給付に係る負債	646,897	693,342
資産除去債務	28,886	24,758
その他	19,879	20,166
固定負債合計	2,220,554	3,693,771
負債合計	7,095,786	6,792,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	△496,990	△152,285
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,052,330	1,397,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	5,834
為替換算調整勘定	394,595	467,256
退職給付に係る調整累計額	△48,001	△91,860
その他の包括利益累計額合計	354,516	381,230
新株予約権	2,117	15,081
純資産合計	1,408,963	1,793,347
負債純資産合計	8,504,750	8,585,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,181,437	12,392,056
売上原価	9,836,902	9,884,603
売上総利益	2,344,535	2,507,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,559	98,406
給料及び賞与	566,894	634,525
荷造運搬費	175,063	163,092
販売手数料	23,044	26,484
減価償却費	35,583	31,343
支払手数料	188,393	183,695
貸倒引当金繰入額	259	12,091
その他	668,909	663,018
販売費及び一般管理費合計	1,744,708	1,812,657
営業利益	599,826	694,794
営業外収益		
受取利息	905	1,872
受取配当金	1,399	1,203
助成金収入	858	202
その他	15,205	4,428
営業外収益合計	18,368	7,705
営業外費用		
支払利息	113,809	83,834
新株発行費	10,875	100
手形売却損	6,178	1,468
債権売却損	3,539	2,858
支払手数料	—	49,389
為替差損	40,431	107,716
その他	44,755	2,320
営業外費用合計	219,590	247,688
経常利益	398,605	454,812
特別利益		
投資有価証券売却益	691	—
固定資産売却益	965	176
特別利益合計	1,657	176
特別損失		
固定資産除却損	6,859	4,028
特別損失合計	6,859	4,028
税金等調整前当期純利益	393,403	450,960
法人税、住民税及び事業税	124,160	232,550
法人税等調整額	6,957	△116,274
法人税等合計	131,118	116,276
当期純利益	262,285	334,684
親会社株主に帰属する当期純利益	262,285	334,684

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	262,285	334,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,737	△2,088
為替換算調整勘定	△75,907	72,660
退職給付に係る調整額	104,887	△43,858
その他の包括利益合計	39,717	26,714
包括利益	302,003	361,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,003	361,398
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,431	402,856	△759,276	△40	575,970
当期変動額					
新株の発行	107,053	107,053			214,107
親会社株主に帰属する当期純利益			262,285		262,285
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,053	107,053	262,285	△33	476,360
当期末残高	1,039,484	509,910	△496,990	△73	1,052,330

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,814	470,502	△152,888	314,798	2,571	893,340
当期変動額						
新株の発行						214,107
親会社株主に帰属する当期純利益						262,285
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,737	△75,907	104,887	39,717	△453	39,263
当期変動額合計	10,737	△75,907	104,887	39,717	△453	515,623
当期末残高	7,922	394,595	△48,001	354,516	2,117	1,408,963

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,039,484	509,910	△496,990	△73	1,052,330
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益			334,684		334,684
自己株式の取得					
連結範囲の変動			10,020		10,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	344,704	—	344,704
当期末残高	1,039,484	509,910	△152,285	△73	1,397,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,922	394,595	△48,001	354,516	2,117	1,408,963
当期変動額						
新株の発行						
親会社株主に帰属する当期純利益						334,684
自己株式の取得						
連結範囲の変動						10,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,088	72,660	△43,858	26,714	12,964	39,678
当期変動額合計	△2,088	72,660	△43,858	26,714	12,964	384,383
当期末残高	5,834	467,256	△91,860	381,230	15,081	1,793,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,403	450,960
減価償却費	352,613	340,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△592	10,363
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60,425	41,590
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	46,366	△61,295
受取利息及び受取配当金	△2,305	△3,075
支払利息及び社債利息	113,809	83,834
手形売却損	8,583	1,468
為替差損益(△は益)	—	△3,516
固定資産除却損	6,859	4,028
固定資産売却損益(△は益)	△965	△176
投資有価証券売却損益(△は益)	△691	—
売上債権の増減額(△は増加)	△650,883	△66,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	287,560	184,302
仕入債務の増減額(△は減少)	158,492	△202
その他	42,173	3,060
小計	814,848	985,528
利息及び配当金の受取額	4,845	3,084
利息の支払額	△102,972	△81,888
手形売却に伴う支払額	△8,583	△1,468
法人税等の支払額	△57,528	△225,239
法人税等の還付額	11,708	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,318	680,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△1
投資有価証券の売却による収入	875	—
有形固定資産の取得による支出	△266,740	△227,723
有形固定資産の売却による収入	1,463	899
無形固定資産の取得による支出	△531	△2,981
貸付金の回収による収入	—	1,612
定期預金の純増減額(△は増加)	△50,000	263,400
敷金及び保証金の差入による支出	△3,862	△747
敷金及び保証金の回収による収入	7,432	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,963	37,104

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△503,579	△1,416,797
長期借入れによる収入	1,351,723	6,552,176
長期借入金の返済による支出	△656,315	△5,565,074
リース債務の返済による支出	△156,366	△98,892
株式の発行による収入	200,660	—
その他	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,089	△528,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,032	15,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	604,477	204,058
現金及び現金同等物の期首残高	391,577	996,054
現金及び現金同等物の期末残高	996,054	1,200,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調部品	エレメント・カスタム部品他	合計
外部顧客への売上高	7,138,418	3,291,891	1,751,127	12,181,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,218,633	1,918,006	2,044,796	12,181,437

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,272,238	385,297	447,809	2,105,345

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,706,475

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調部品	エレメント・カスタム部品他	合計
外部顧客への売上高	7,495,520	3,030,892	1,865,643	12,392,056

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,950,126	2,043,379	2,398,549	12,392,056

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,341,041	351,843	538,943	2,231,828

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,693,349

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	168.14円	212.53円
1株当たり当期純利益金額	32.72円	40.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	39.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	262,285	334,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	262,285	334,684
期中平均株式数(千株)	8,015	8,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	
普通株式増加数(千株)	—	
(うち新株予約権)(千株)	—	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。